

人権問題に関する 市民意識調査(第10次)

概要版

北九州市は、市民の皆様の人権に関する意識の現状を把握し、人権行政を一層推進するため、令和2年8月に、「人権問題に関する市民意識調査」を実施しました。この冊子は、その調査結果をとりまとめたものです。

「人権文化のまちづくり」

市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、人権を尊重することが市民の日常生活の中で当たり前
の行動として自然に現すことができる社会をつくること

～目 次～

1	調査の概要	1
1	調査の沿革	1
2	調査対象者及び調査方法など	1
3	回収状況	1
4	回答者の基本属性	1
2	調査の結果	3
1	人権全般について	3
2	人権にかかわる問題	7
	(1) 女性の人権について	7
	(2) 子どもの人権について	9
	(3) 高齢者の人権について	11
	(4) 障害のある人の人権について	13
	(5) 同和問題について	15
	(6) 日本に居住する外国人の人権について	18
	(7) エイズ患者やH I V感染者の人権について	20
	(8) インターネットやS N Sによる人権侵害について	21
	(9) L G B T (性的少数者) の人権について	22
3	人権に関する学習や情報について	24
3	調査結果の考察	27

※この冊子の内容は、調査結果の主要な部分を掲載しています。データほか考察結果の詳細については、別途公表している「人権問題に関する市民意識調査報告書（第10次）」を参照してください。

※図表の表記について

- ① 図表の数値は基本的に比率（％）を示していますが、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合があります。
- ② 複数回答可能な設問の回答数では、比率の合計が100%を超える場合があります。

1 調査の概要

1 調査の沿革

人権問題に関する市民意識調査は昭和 51 年（1976 年）以降、5 年ごとに実施しており、第 1 回調査（昭和 51 年実施）から第 5 回調査（平成 7 年実施）までは、同和問題を中心とした調査内容となっています。第 6 回調査（平成 12 年実施）からは、人権全般に関わる調査項目に内容を変更し、今回（第 10 回調査）は、社会環境の変化に対応すべく一部表現の変更や設問の追加・修正・変更を行っています。

2 調査対象者及び調査方法など

- ① 調査対象 本市に居住する 20 歳以上 79 歳以下の男女個人
- ② 調査対象数 5,000 人
- ③ 抽出方法 住民基本台帳から行政区別の人口分布を考慮し、無作為抽出
- ④ 調査方法 郵送法
- ⑤ 調査期間 令和 2 年 8 月 25 日～令和 2 年 9 月 7 日
- ⑥ 調査報告書の監修 広島修道大学国際コミュニティ学部 伊藤敏安教授
- ⑦ 調査の実施・集計・報告書作成 株式会社九州博報堂 北九州支社

3 回収状況

調査対象数 5,000 人のうち、有効回収数は 2,457 件、有効回収率は 49.1%です。

4 回答者の基本属性

① 性別

有効回答数 2,457 件の性別構成比は「男性」が 39.8%、「女性」は 57.7%となっています。なお、「その他」は 0.4%、無回答は 2.0%です。令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口による性別構成比と比較すると、「男性」は 8.7 ポイント低く、「女性」は 6.2 ポイント高くなっています。

	調査サンプル		市全体	
全体	2,457人	100.0%	691,585人	100.0%
男性	979人	39.8%	335,189人	48.5%
女性	1,418人	57.7%	356,396人	51.5%
その他	10人	0.4%	-	-
無回答	50人	2.0%	-	-

※市全体の人数及び構成比は住民基本台帳の20～79歳の人口691,585人を総数とし、その総数に対する比率で算出しています。

② 年齢構成

60代（60～69歳）が24.3%で最も高く、次いで70歳以上（22.5%）の順となっています。なお、最も割合が低いのは20代（20～29歳）の8.0%となっています。令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口による年齢別構成比と比べると、20代、30代（30～39歳）の割合は構成比よりも低くなっている一方、60代以上は高くなっています。

	調査サンプル		市全体	
	人数	割合	人数	割合
全体	2,457人	100.0%	691,585人	100.0%
20～29歳	197人	8.0%	91,112人	13.2%
30～39歳	236人	9.6%	100,407人	14.5%
40～49歳	406人	16.5%	130,641人	18.9%
50～59歳	432人	17.6%	116,314人	16.8%
60～69歳	595人	24.3%	123,921人	17.9%
70～79歳	552人	22.5%	129,190人	18.7%
無回答	39人	1.6%	-	-

※市全体の人数及び構成比は住民基本台帳の20～79歳の人口691,585人を総数とし、その総数に対する比率で算出しています。

③ 居住年数別

「20年以上」と答えた人の割合が81.5%と、全体の大半を占めています。

	サンプル数	（%）					
		3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答
全体	2,457人	3.3	1.9	3.7	8.4	81.5	1.2

④ 居住地区別

「八幡西区」と答えた人の割合が26.3%で最も高く、次いで「小倉南区」（21.0%）、「小倉北区」（18.6%）、「門司区」（9.6%）、「若松区」（9.0%）、「八幡東区」（7.4%）、「戸畑区」（5.9%）の順となっています。令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口による行政区別構成比と比べると、ほぼ近い割合となっています。

	調査サンプル		市全体	
	人数	割合	人数	割合
全体	2,457人	100.0%	691,585人	100.0%
門司区	235人	9.6%	70,106人	10.1%
小倉北区	458人	18.6%	136,874人	19.8%
小倉南区	517人	21.0%	152,412人	22.0%
若松区	222人	9.0%	59,373人	8.6%
八幡東区	183人	7.4%	47,123人	6.8%
八幡西区	645人	26.3%	183,873人	26.6%
戸畑区	145人	5.9%	41,824人	6.0%
無回答	52人	2.1%	-	-

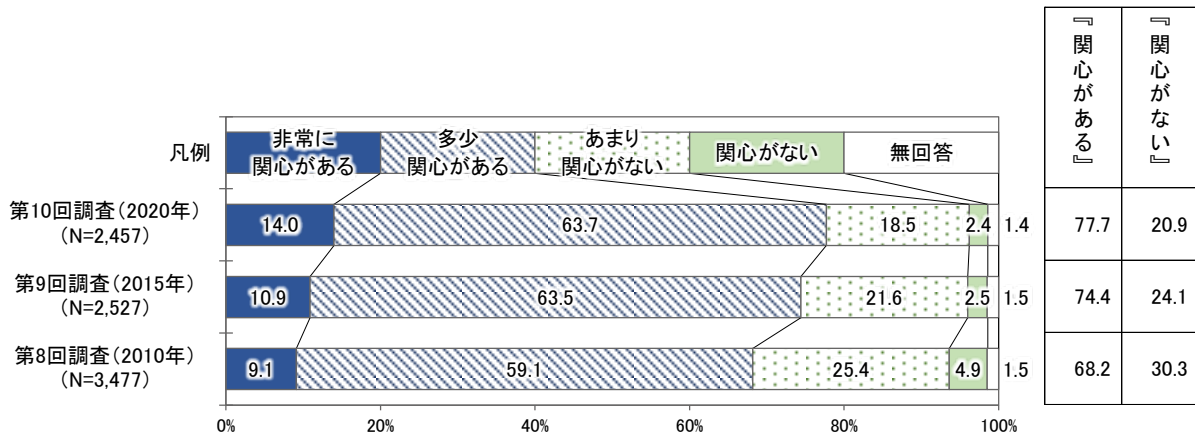
※市全体の人数及び構成比は住民基本台帳の20～79歳の人口691,585人を総数とし、その総数に対する比率で算出しています。

2 調査の結果

1 人権全般について

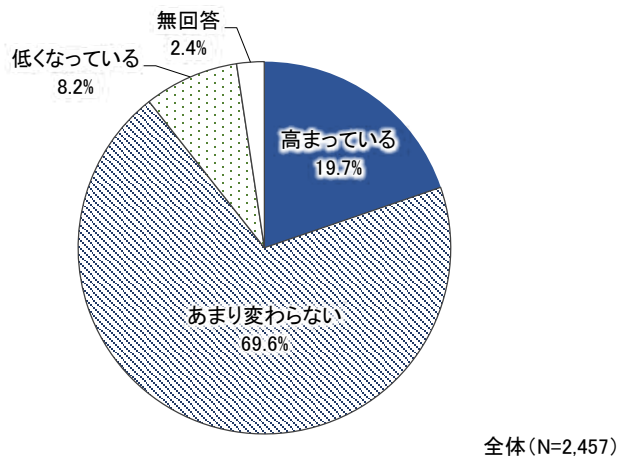
【問1 あなたは、人権問題・差別問題に、どの程度関心を持っていますか。】

「多少関心がある」と答えた人の割合が63.7%で最も高く、「非常に関心がある」(14.0%)と合わせた『関心がある』人の占める割合は77.7%で、前回(74.4%)、前々回(68.2%)よりも増加している一方、『関心がない』(=「関心がない」と「あまり関心がない」を合わせた割合)人は20.9%と、前回(24.1%)、前々回(30.3%)よりも減少しており、関心度は増加傾向にあるといえます。



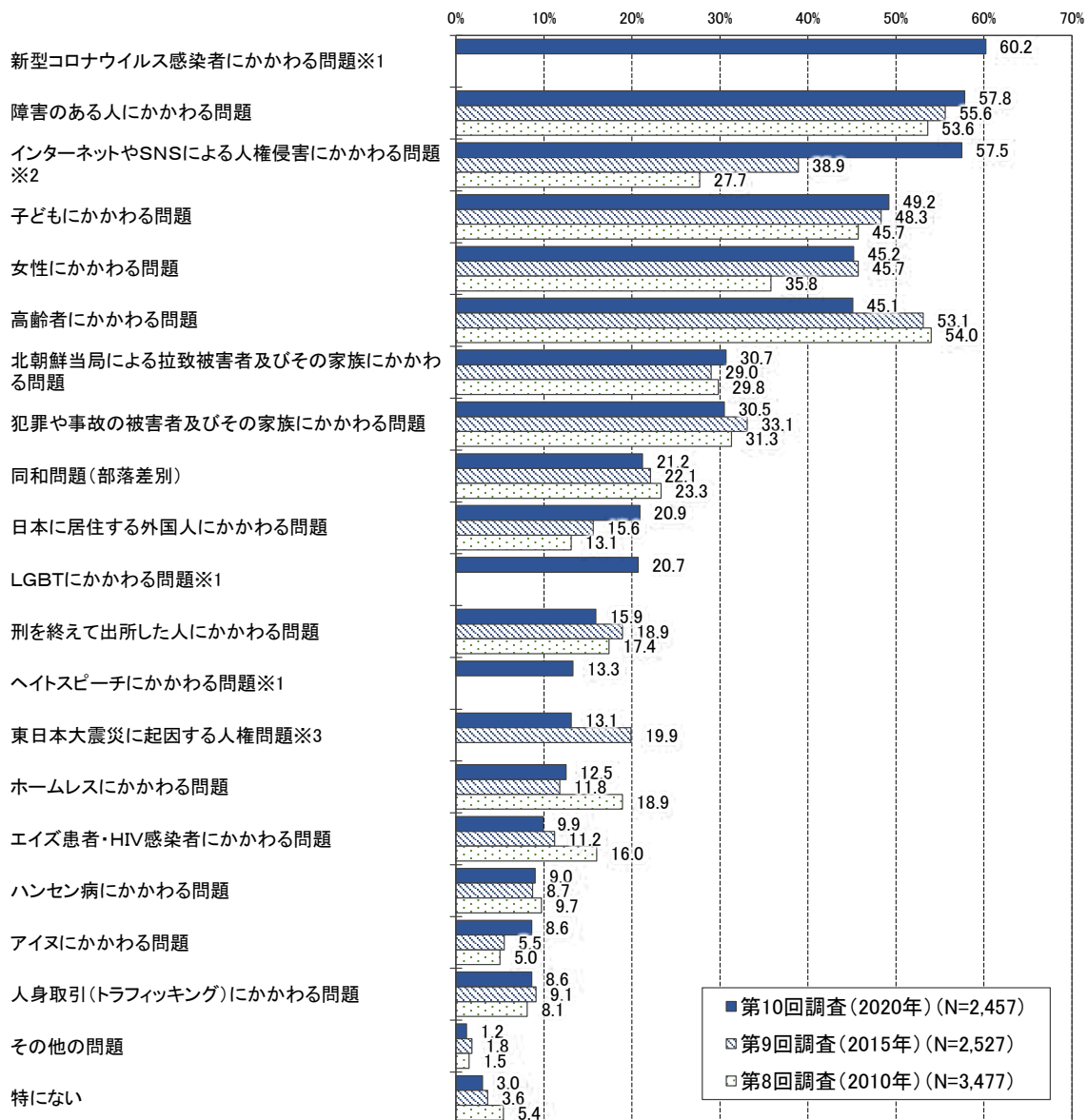
【問2 市民一人ひとりの人権を尊重する意識は、5～6年前と比べてどうなっていると思いますか。】

「あまり変わらない」(69.6%)と答えた人が大半を占めているものの、「高まっている」(19.7%)と答えた人のほうが「低くなっている」(8.2%)よりも上回っています。



【問3 日本の社会には基本的人権にかかわる問題がいろいろありますが、あなたはどのような問題に関心がありますか。(複数回答)】

新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けてか、「新型コロナウイルス感染者にかかわる問題」(60.2%)をあげた人の割合が最も高くなっています。以下、「障害のある人にかかわる問題」(57.8%)、「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」(57.5%)、「子どもにかかわる問題」(49.2%)、「女性にかかわる問題」(45.2%)、「高齢者にかかわる問題」(45.1%)などが続いています。また、「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」は前回(38.9%)、前々回(27.7%)よりも割合が増加しており、関心が非常に高まっている傾向がうかがえるほか、昨年までの訪日外国人の増加に伴ってか、「日本に居住する外国人にかかわる問題」(今回20.9%、前回15.6%、前々回13.1%)も割合が増加しています。なお、前回よりも割合が減少している人権問題としては、「高齢者にかかわる問題」(今回45.1%、前回53.1%)や「東日本大震災に起因する人権問題」(今回13.1%、前回19.9%)などがあげられます。



※1 今回(第10回)調査では、「新型コロナウイルス感染者にかかわる問題」「LGBTにかかわる問題」「ヘイトスピーチにかかわる問題」を新しく追加しています。

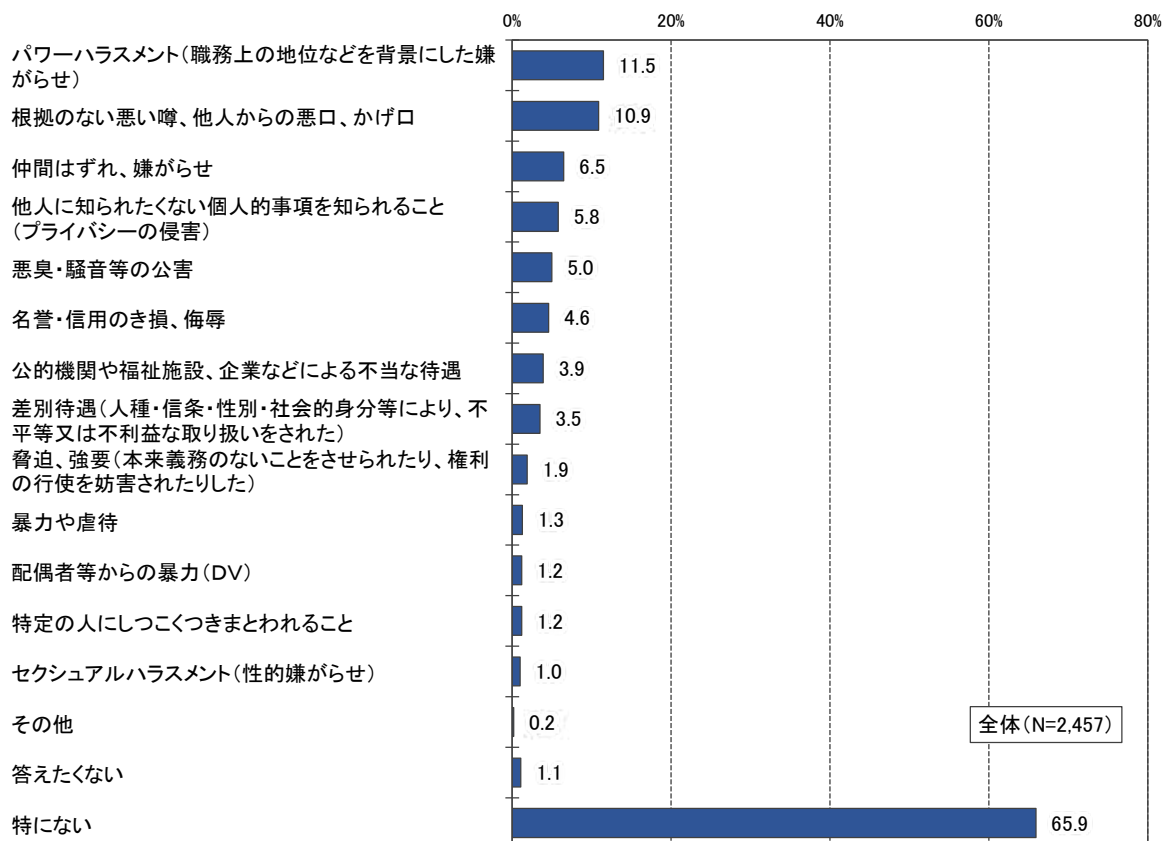
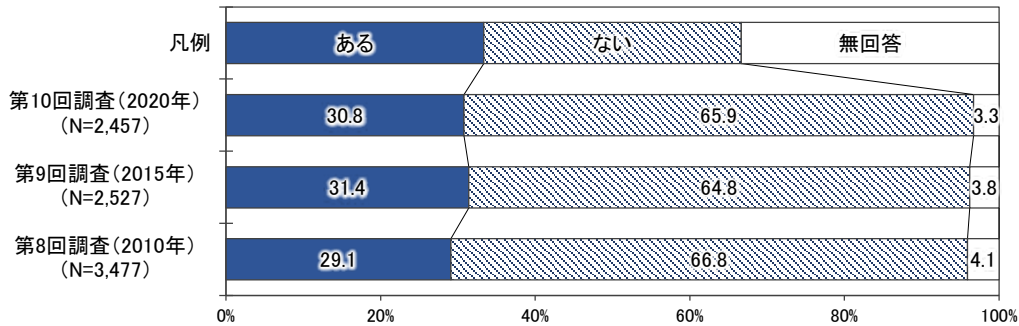
※2 今回(第10回)調査では、前回(第9回)調査まで「インターネットによる人権侵害にかかわる問題」だった選択肢を「インターネットやSNSによる人権侵害にかかわる問題」に変更しています。

※3 前回(第9回)調査から、「東日本大震災に起因する人権問題」を追加しています。

【問4 あなたは、この5年間に、自己的人権が侵害されたと思ったことがありますか。(複数回答)】

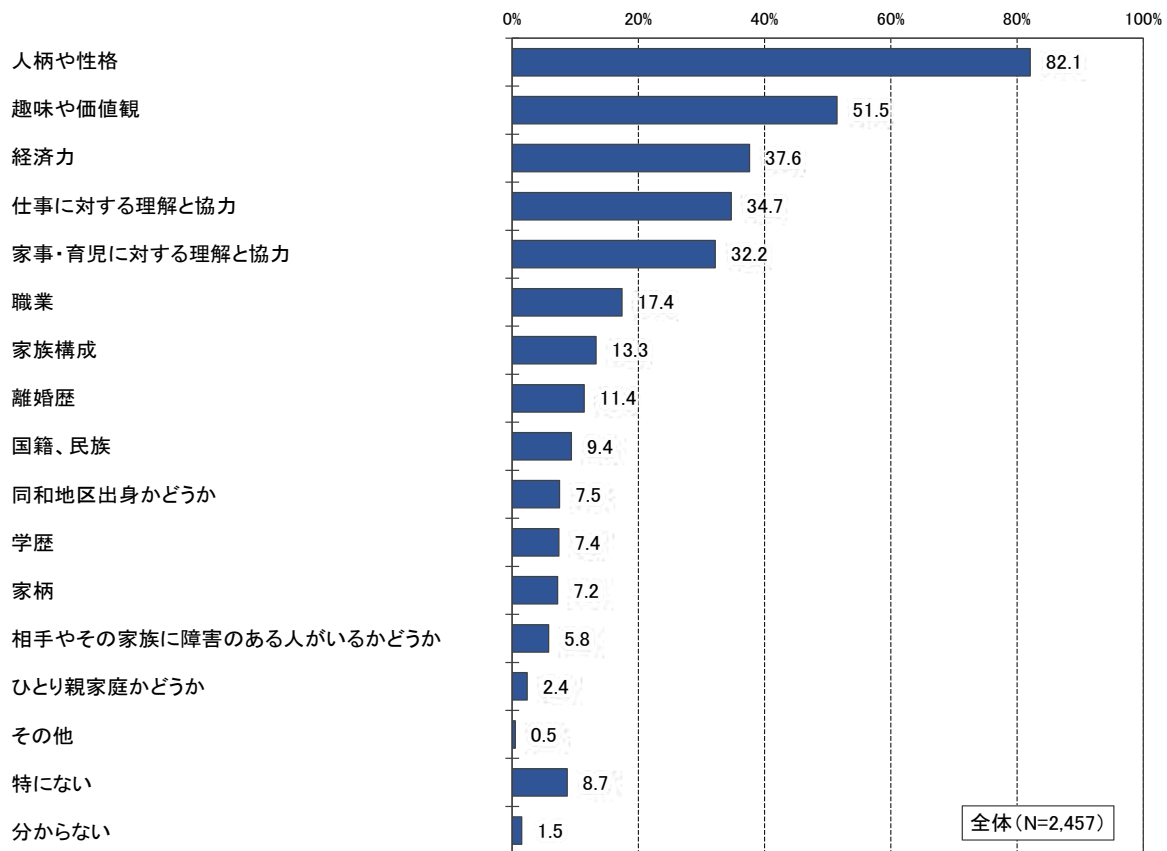
自己的人権が侵害されたと思ったことに関する質問については、これまでの形式と変えたため、直接数字の比較をすることはできないものの、全体の母数(2,457票)から「特にない」(1,619票, 65.9%)と無回答者(80票, 3.3%)を減じた人数を、自己的人権が侵害されたと思った人としてみると、今回の割合は30.8%となり、前回(31.4%)、前々回(29.1%)とほぼ同程度となっています。

自己的人権が侵害されたと思った具体的な内容としては「パワー・ハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」(11.5%)が最も高く、次いで「根拠のない悪い噂、他人からの悪口、かげ口」(10.9%)の順となっています。



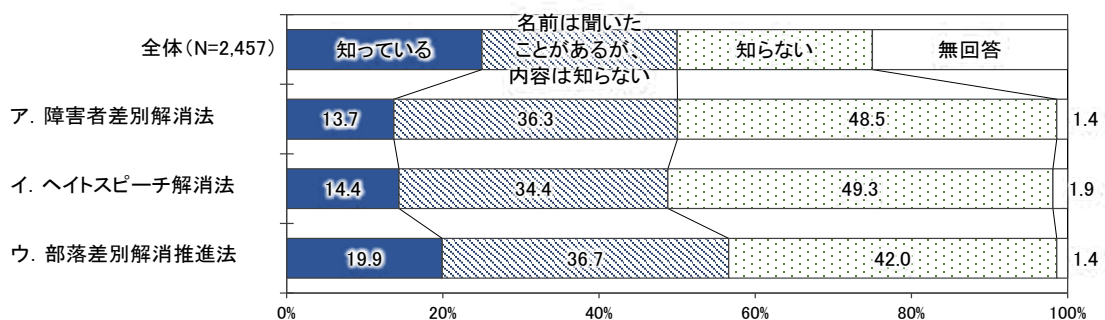
【問5 あなたが結婚相手を考える際に、気になること（なったこと）はどんなことですか。（複数回答）】

「人柄や性格」(82.1%)をあげた人の割合が他に比べて突出しています。以下、「趣味や価値観」(51.5%)、「経済力」(37.6%)、「仕事に対する理解と協力」(34.7%)、「家事・育児に対する理解と協力」(32.2%)などが続いています。



【問6 平成28年（2016年）に人権に関する3つの法律が施行されましたが、あなたは次の法律を知っていますか。】

平成28年（2016年）に施行された人権に関する3つの法律の認知状況について、「知っている」と答えた人の割合は、障害者差別解消法が13.7%、ヘイトスピーチ解消法は14.4%、部落差別解消推進法は19.9%となっています。

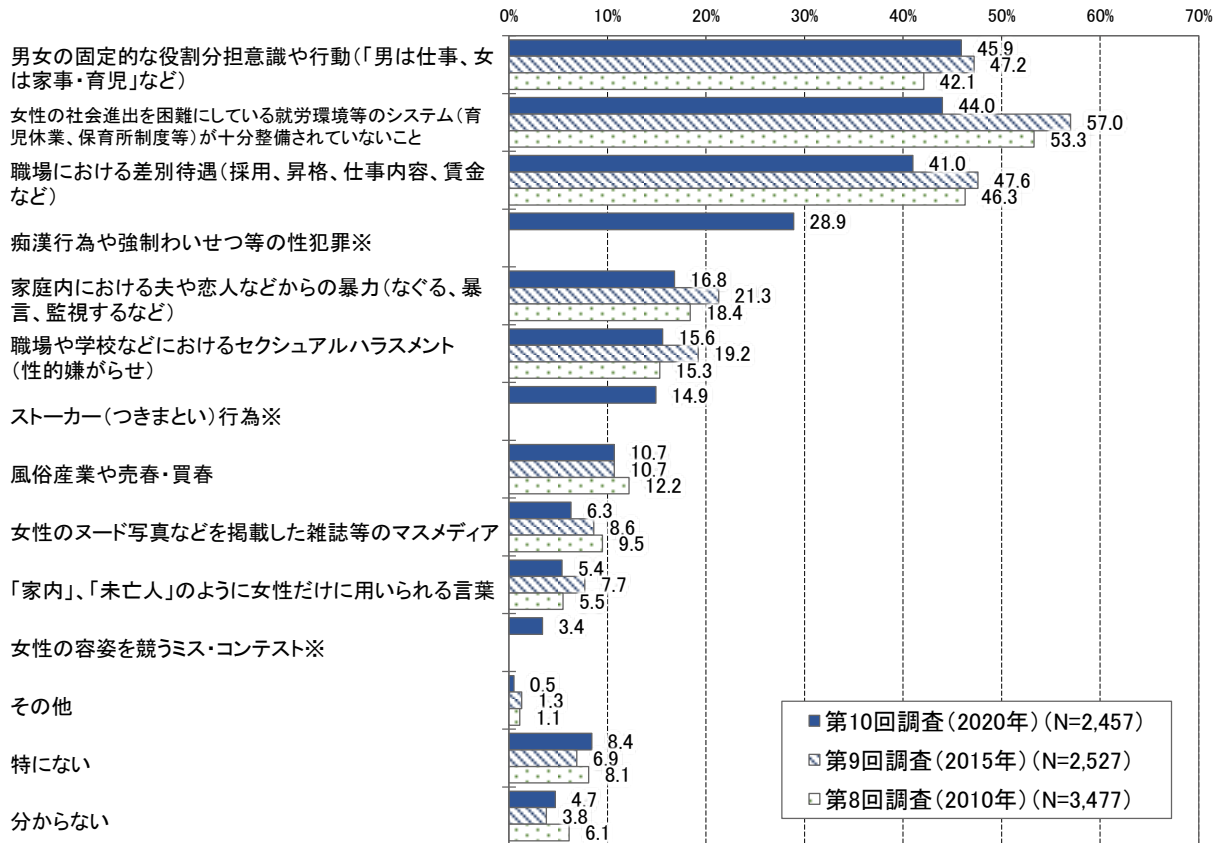


2 人権にかかわる問題

(1) 女性の人権について

【問7 女性の人権に関する事柄で、女性の人権が尊重されていないと思うのはどのようなことですか。(複数回答)】

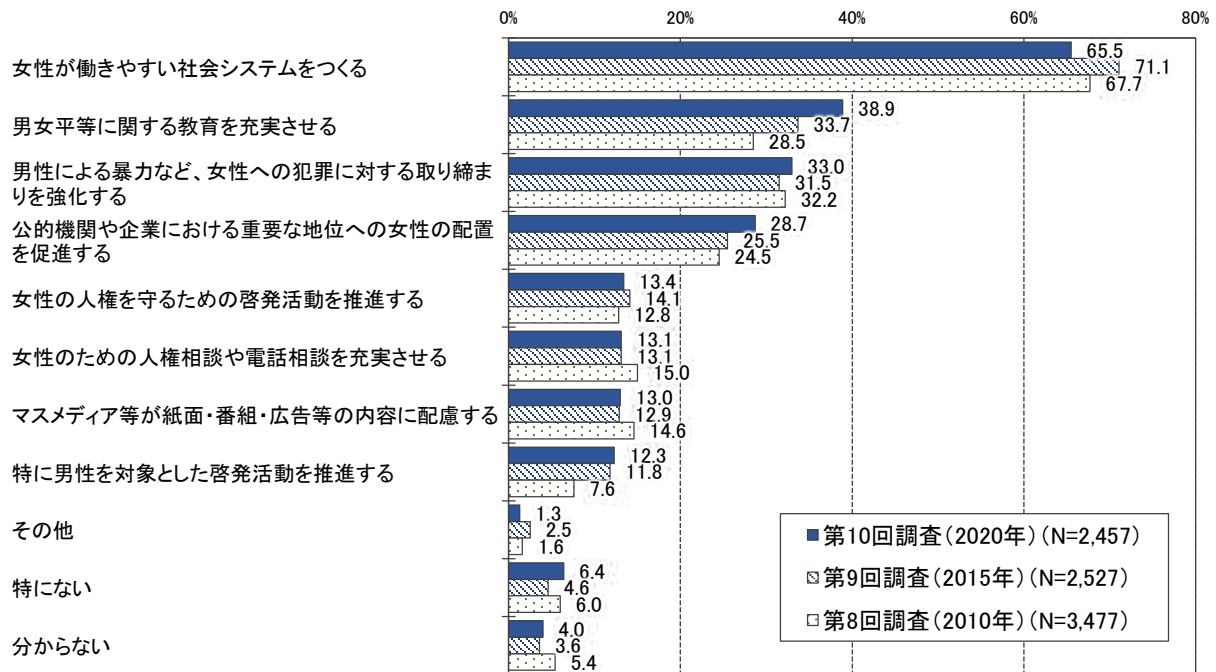
「男女の固定的な役割分担意識や行動(「男は仕事、女は家事・育児」など)(45.9%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「女性の社会進出を困難にしている就労環境等のシステム(育児休業、保育所制度等)が十分整備されていないこと」(44.0%)、「職場における差別待遇(採用、昇格、仕事内容、賃金など)」(41.0%)などの順となっており、割合の増減はあるものの、過去の調査結果とほぼ同様の傾向となっています。



※ 今回(第10回)調査では、「痴漢行為や強制わいせつ等の性犯罪」「ストーカー(つきまとい)行為」「女性の容姿を競うミス・コンテスト」を新しく追加しています。

【問8 女性の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)】

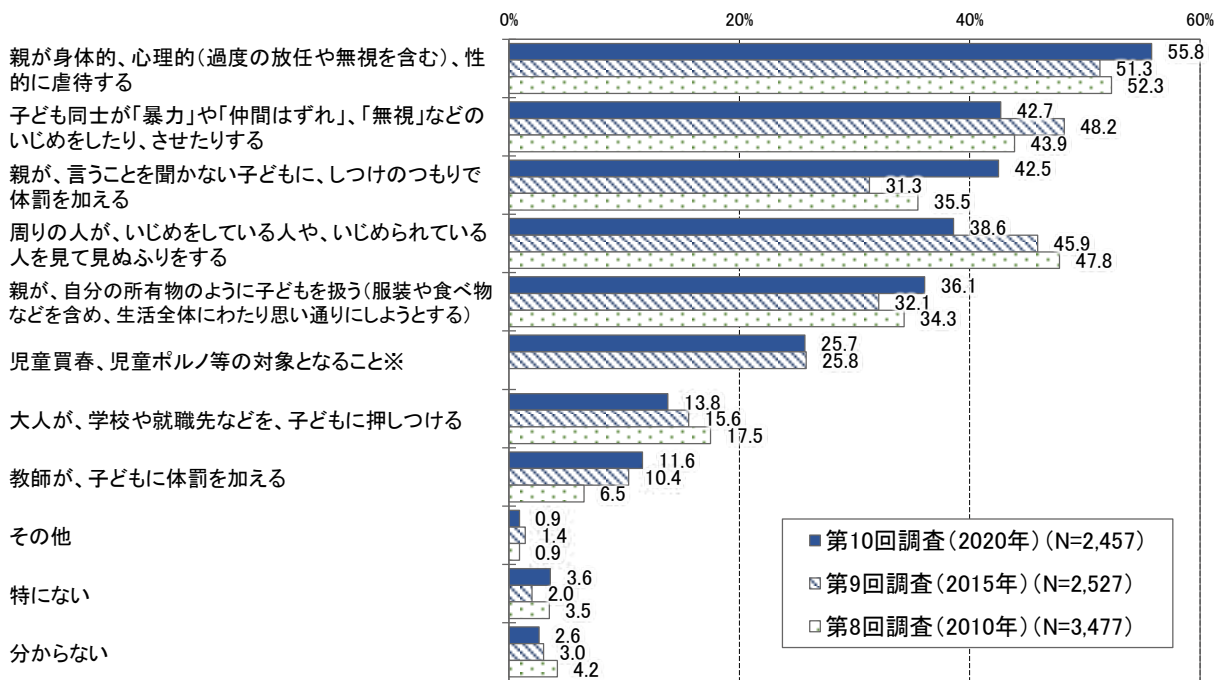
「女性が働きやすい社会システムをつくる」(65.5%)をあげた人の割合が他に比べて突出しています。以下、「男女平等に関する教育を充実させる」(38.9%)、「男性による暴力など、女性への犯罪に対する取り締まりを強化する」(33.0%)などが続いています。また、「女性が働きやすい社会システムをつくる」は前回(33.7%)、前々回(28.5%)と比べて増加傾向がみられ、必要性を感じる人が次第に増えていると思われます。



(2) 子どもの人権について

【問9 子どもの人権に関する事柄で、人権が尊重されていないと思うのはどのようなことですか。(複数回答)】

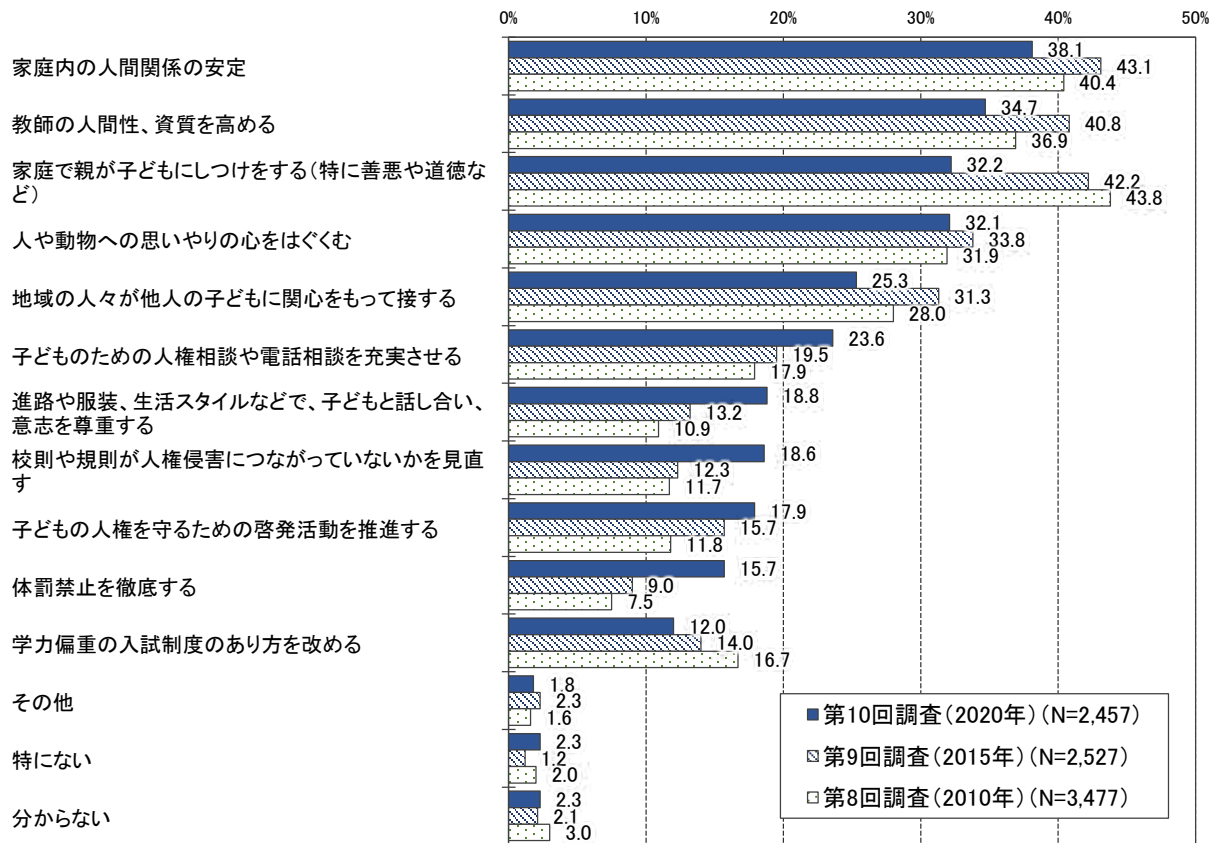
「親が身体的、心理的(過度の放任や無視を含む)、性的に虐待する」(55.8%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたり、させたりする」(42.7%)、「親が、言うことを聞かない子どもに、しつけのつもりで体罰を加える」(42.5%)、「周りの人が、いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」(38.6%)、「親が、自分の所有物のように子どもを扱う(服装や食べ物などを含め、生活全体にわたり思い通りにしようとする)」(36.1%)などの順となっており、割合の増減はあるものの、過去の調査結果とほぼ同様の傾向となっています。



※ 前回(第9回)調査から、「児童買春、児童ポルノ等の対象となること」を追加しています。

【問 10 子どもの人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)】

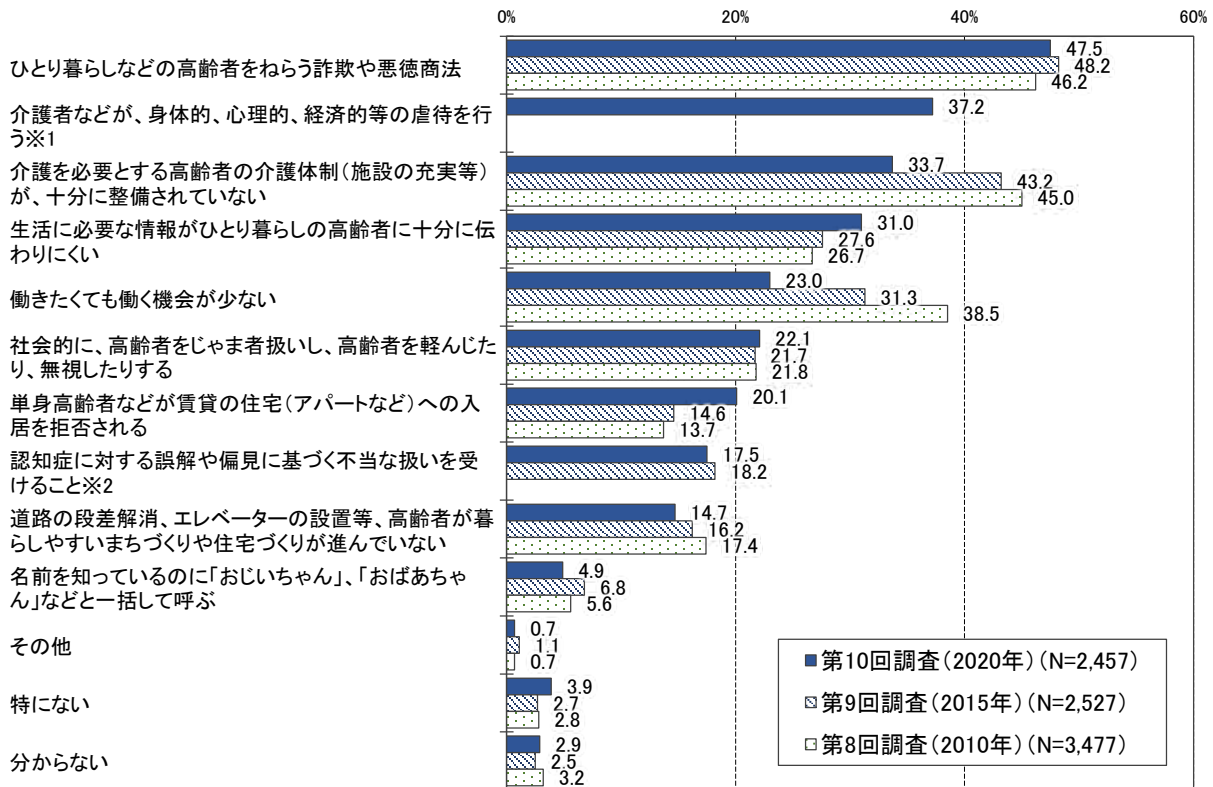
「家庭内の人間関係の安定」(38.1%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「教師の人間性、資質を高める」(34.7%)、「家庭で親が子どもにしつけをする(特に善悪や道徳など)」(32.2%)、「人や動物への思いやりの心をはぐくむ」(32.1%)などの順となっており、割合の増減はあるものの、過去の調査結果とほぼ同様の傾向となっています。



(3) 高齢者の人権について

【問 11 高齢者の人権に関する事柄で、人権が尊重されていないと思うのはどのようなことですか。(複数回答)】

「ひとり暮らしなどの高齢者をねらう詐欺や悪徳商法」(47.5%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」(37.2%)、「介護を必要とする高齢者の介護体制(施設の充実等)が、十分に整備されていない」(33.7%)、「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくい」(31.0%)などの順となっています。なお、「介護を必要とする高齢者の介護体制(施設の充実等)が、十分に整備されていない」は前回(43.2%)、前々回(45.0%)よりも割合が減少し、今回新たに選択肢として追加した「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」よりも下回っています。



※1 今回(第10回)調査では、「介護者などが、身体的、心理的、経済的等の虐待を行う」を新しく追加しています。

※2 前回(第9回)調査から、「認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること」を追加しています。

【問 12 高齢者の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)】

「高齢者が暮らしやすい環境にする」(62.4%)をあげた人の割合が最も高く、次いで「介護を必要とする人の介護体制や、単身の高齢者のための救急医療体制を充実させる」(47.7%)、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を進める」(34.9%)などの順となっており、割合の増減はあるものの、過去の調査結果とほぼ同様の傾向となっています。

